

| | | | |
|------------------------|--|------------------------|---|
| 平成 年 月 日 税務署長殿 | | 所管 業種目 概況書 要否 | ※ 白色申告 一連番号 |
| 解散法人の納税地 電話() - | 従前の主たる事業種目 経理責任者 自署押印 | 税務署 処理欄 | 整理番号 事業年度(至) 年 月 日 売上金額 兆 十億 百万 0 0 0 0 0 0 0 0 申告年月日 年 月 日 |
| (フリガナ) 解散法人の名称 | 旧納税地及び旧法人名等 | | 申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分 通信日付印 確認印 省略 年 月 日 直前事業年度 年 月 日 |
| (フリガナ) 清算人の代表者 自署押印 | 添付書類 (1) 解散の時の貸借対照表、残余財産の分配の時の貸借対照表及び財産目録、解散後その残余財産の分配の時までの清算計算書 (2) 解散の時の貸借対照表、残余財産の確定の時の貸借対照表及び財産目録、解散後残余財産の確定の時までの清算計算書 | | 申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分 年 月 日 |
| 清算人の代表者住所 | | | 年 月 日 |

昭和 平成 年 月 日 解散の 申告書

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

| | | | |
|--|--|--|---|
| 清算所得 清算所得金額 (別表二十(三)「12」又は「42」) 法人税額 (同上の%相当額) 課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+別表三(二)の「25」+別表三(三)「20」+別表三(四)「14」) 同上に対する税額 (31)+(32)+(33)+(34) 法人税額計 (2)+(4) 控除税額 ((5)と(28)のうち少ない金額) 差引清算所得に対する法人税額 (5)-(6) 同上のうち既に納付の確定した基本税額 昭平 昭平 昭平 昭平 昭平 計 差引この申告により納付すべき法人税額(7)-(18) | 十億 百万 千 円 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 | この申告による還付金額 所得税額等の還付金額 (30) 清算中の予納額 (18)-(7) 計 (20)+(21) この申告が修正申告である場合 清算所得金額 課税土地譲渡利益金額 法人税額 還付金額 この申告により納付すべき法人税額((19)-(25))若しくは((19)+(26))又は(26)-(22)) 控除税額の計算 所得税額 (みなし配当の25%相当額を含む。)(別表二十(四)「7の3」及び「11」の計) 控除した金額 (6) 控除しきれなかった金額 (28)-(29) | 十億 百万 千 円 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 |
| 土地譲渡税額 (別表三(二)「27」) 同上 (別表三(二)の「28」) | 31 32 | 土地譲渡税額 (別表三(三)「23」) 同上 (別表三(四)「15」) | 33 34 |
| 解散の日 残余財産の確定の日 この申告に係る残余財産分配の日 | 昭和 平成 年 月 日 平成 年 月 日 平成 年 月 日 | 還付を受ける金融機関等 | 銀行 支店 預金 郵便局 口座番号 貯金記号番号 (郵便貯金振込みの場合) ※税務署処理欄 |

税理士 署名押印

